

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 タカノ株式会社
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 臼井 俊行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 0265-85-3150

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,484	—	△487	—	△421	—	△394	—
20年3月期第3四半期	14,461	△22.7	213	△84.0	262	△81.1	121	△85.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△25.10	—
20年3月期第3四半期	7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	34,684	26,797	77.3	1,731.48
20年3月期	35,314	27,635	78.3	1,758.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,797百万円 20年3月期 27,635百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,180	△4.7	△560	—	△480	—	△500	—	△31.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,721,000株 20年3月期 15,721,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 244,120株 20年3月期 1,220株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 15,707,396株 20年3月期第3四半期 15,719,780株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、米国大手証券会社の経営破綻を機に、急激かつ世界的に景気が冷え込み、当期間の後半には企業業績の悪化、大幅な減産、設備投資の減退、雇用情勢の悪化および個人消費の低迷などが顕在化するなど、かつてないスピードで景気が悪化いたしました。

このような大変厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、全社をあげて、需要動向に合わせた体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動に努めてまいりました。

その結果、急速な景気悪化局面の中、企業のオフィス家具に関する投資は手控えられ、需要が大きく減少したものの、画像処理検査装置の販売が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,484百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

一方、利益面に関しましては、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにもない、当第3四半期連結累計期間において棚卸資産の評価の切り下げによる損失310百万円を売上原価に計上したこと、OEM事業における売上高減少にともなう固定費負担の増加およびエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売単価の下落による影響は避けられず、営業損失487百万円（前年同期は営業利益213百万円）、経常損失421百万円（前年同期は経常利益262百万円）、四半期純損失394百万円（前年同期は四半期純利益121百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）、エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、景気の悪化にともない、企業のオフィス家具関連投資は大幅に手控えられ、需要は減少傾向に推移し、売上高も前年同四半期比減少いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車業界における減産の影響を受け、自動車用ばねの受注が減少に転じたことより、前年同四半期比減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な販売促進活動を行ったことによりオーニング製品の販売が堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、米国向け介護用移動・移乗機器および体圧分布測定機器の販売が低調に推移したことにより売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,219百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業損失は682百万円（前年同四半期は営業利益50百万円）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、当期間の後半にかけて客先における減産の動きの影響を受け、主に織機向け需要が大幅に減少したため、前年同四半期比減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、韓国顧客向け、国内次世代液晶基板向け液晶検査装置の大口案件の販売等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,515百万円（前年同四半期比40.9%増）、営業利益は132百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

③その他の関連事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売をおこなっております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めるとともに、積極的なコスト削減活動に取り組んでまいりましたが、景気減退を受け、企業の設備投資の減少等にもない、外部顧客に対する売上高は減少しました。一方、当第3四半期連結累計期間においては主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が増加したことにより、内部売上高を含む売上高は前年同四半期比15.5%増加するなど、堅

調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は749百万円（前年同四半期比25.3%減）、営業利益は80百万円（前年同四半期比469.4%増）となりました。

※前年同四半期増減率および前年同四半期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）連結財政状態

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、34,684百万円となり、前連結会計年度末と比較して630百万円減少いたしました。純資産合計は26,797百万円となり、前連結会計年度末と比較して837百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は77.3%と1.0ポイント減少いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対し、主に現金及び預金が528百万円、たな卸資産が1,854百万円増加する一方、受取手形および売掛金が3,430百万円減少したこと等により、流動資産合計は175百万円減少し、23,363百万円となりました。固定資産合計は、主に有形固定資産の減価償却による減少および株式相場下落にともないその他有価証券の評価額が低下したことにより投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ455百万円減少し、11,321百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に対し、流動負債その他の科目に含まれる設備支払手形が294百万円、長期借入金が102百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が669百万円増加したこと等により、負債合計は207百万円増加し、7,886百万円となりました。

純資産の部については、主に当第3四半期連結累計期間における四半期純損失の計上および親会社による配当金の支払にともなう利益剰余金の減少708百万円、自己株式の取得による減少110百万円等により、純資産合計は26,797百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ、427百万円増加し、6,998百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,907百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失491百万円、たな卸資産の増加額1,855百万円による支出の一方、売上債権の減少額3,423百万円の収入が得られたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、917百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が201百万円の支出となるとともに、OEM事業オフィス家具製品製造設備（メッキ設備）の更新等、有形固定資産の取得による支出605百万円、投資有価証券の取得による支出330百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、542百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出117百万円、自己株式の取得による支出110百万円および親会社による配当金の支払314百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、急速な生産調整の動きから雇用情勢は悪化するとともに、為替・株式市場の変動の影響がさらに表面化するなど、景気は一層悪化することも考えられます。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門がかかわるオフィス家具業界においては、景気的大幅な減速にともない企業のオフィス家具に対する投資の手控えがなされ、需要は減少傾向で推移する見通しであります。

また、当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関連する液晶製造装置業界においては、内外液晶パネルメーカーの設備投資時期の見直し、繰延べ等の動きもあり、販売および受注の先行きは不透明な状況であります。

当社グループは以上のような非常に厳しい経営環境へ対応すべく、コストの抜本的な見直しを通じ、予測される売上高・受注で採算をとれる体制を早急に構築するとともに、お客様の真のニーズを具現化するため、新製品・新技術開発の強化を行ってまいります。

業績予想につきましては本日開示させていただいております「業績予想の修正に関するお知らせ」記載のとおり、平成20年11月7日に公表しました通期連結及び個別業績予想値を以下のとおり修正しております。

①平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成20年11月7日発表）	22,000	△80	10	30	1 91
今回修正予想（B）	21,180	△560	△480	△500	△31 95
増減額（B－A）	△820	△480	△490	△530	－ －
増減率（％）	△3.7	－	－	－	－ －
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	22,216	610	668	401	25 53

②平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成20年11月7日発表）	20,800	△45	0	0	0 00
今回修正予想（B）	19,980	△550	△520	△520	△33 23
増減額（B－A）	△820	△505	△520	△520	－ －
増減率（％）	△3.9	－	－	－	－ －
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	20,793	671	684	385	24 50

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理の変更）

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産に評価に関する会計基準」（企業会計基準第9条 平成18年7月5日）が適用されたことにともない、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ310百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表か

ら適用することができることになったことにともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用していましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ10百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,588,260	7,059,473
受取手形及び売掛金	9,823,392	13,253,580
有価証券	773,848	354,112
商品	41,886	34,043
製品	842,746	442,295
原材料	605,214	782,114
仕掛品	2,789,081	1,166,117
その他	976,833	552,339
貸倒引当金	△78,192	△105,769
流動資産合計	23,363,071	23,538,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,581,725	1,638,428
機械装置及び運搬具（純額）	985,926	1,083,048
土地	4,396,641	4,396,641
その他（純額）	352,772	359,403
有形固定資産合計	7,317,066	7,477,521
無形固定資産	104,985	115,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746,739	3,094,867
その他	1,379,855	1,314,370
貸倒引当金	△227,529	△226,017
投資その他の資産合計	3,899,065	4,183,221
固定資産合計	11,321,117	11,776,182
資産合計	34,684,189	35,314,489

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,574,525	4,904,919
未払法人税等	19,804	16,016
賞与引当金	170,880	340,747
役員賞与引当金	—	6,500
その他	1,156,911	1,316,796
流動負債合計	6,922,122	6,584,980
固定負債		
長期借入金	334,000	436,000
退職給付引当金	496,145	523,229
役員退職慰労引当金	125,621	128,800
その他	8,435	5,780
固定負債合計	964,202	1,093,809
負債合計	7,886,324	7,678,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,531,744	23,240,330
自己株式	△111,527	△1,033
株主資本合計	26,791,534	27,610,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,969	24,570
為替換算調整勘定	△15,640	513
評価・換算差額等合計	6,329	25,084
純資産合計	26,797,864	27,635,699
負債純資産合計	34,684,189	35,314,489

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	15,484,257
売上原価	13,670,308
売上総利益	1,813,948
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	545,842
賞与引当金繰入額	29,345
退職給付費用	38,459
役員退職慰労引当金繰入額	8,821
その他	1,678,871
販売費及び一般管理費合計	2,301,340
営業損失(△)	△487,391
営業外収益	
受取利息	44,896
受取配当金	28,921
その他	21,072
営業外収益合計	94,890
営業外費用	
支払利息	6,289
為替差損	12,874
その他	9,718
営業外費用合計	28,882
経常損失(△)	△421,382
特別利益	
貸倒引当金戻入額	25,946
その他	498
特別利益合計	26,444
特別損失	
投資有価証券評価損	35,975
その他	60,467
特別損失合計	96,442
税金等調整前四半期純損失(△)	△491,380
法人税、住民税及び事業税	38,327
法人税等調整額	△135,516
法人税等合計	△97,189
四半期純損失(△)	△394,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△491,380
減価償却費	472,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169,810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,179
受取利息及び受取配当金	△73,817
支払利息	6,289
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,975
売上債権の増減額 (△は増加)	3,423,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,855,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	672,564
その他	△86,486
小計	1,872,484
利息及び配当金の受取額	65,779
利息の支払額	△6,080
法人税等の支払額	△56,963
法人税等の還付額	32,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△596,146
定期預金の払戻による収入	395,000
有価証券の償還による収入	199,608
有形固定資産の取得による支出	△605,086
有形固定資産の売却による収入	18,516
投資有価証券の取得による支出	△330,097
その他	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△117,000
自己株式の取得による支出	△110,494
リース債務の返済による支出	△944
配当金の支払額	△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	427,640
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,998,046

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- （５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

	ＯＥＭ事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	6,219,720	8,515,374	749,162	15,484,257	—	15,484,257
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,453	137	1,071,138	1,075,728	(1,075,728)	—
計	6,224,174	8,515,511	1,820,300	16,559,986	(1,075,728)	15,484,257
営業利益又は営業損失（△）	△682,757	132,358	80,032	△470,366	(17,024)	△487,391

- （注）１．事業区分の方法
当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。
２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＯＥＭ事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

３．会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（１）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が「ＯＥＭ事業」で202,002千円増加し、営業利益が「エレクトロニクス関連事業」で99,275千円、「その他の事業」で8,857千円減少しております。

４．追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、第１四半期連結会計期間より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が「ＯＥＭ事業」で18,653千円減少するとともに、営業利益が「エレクトロニクス関連事業」で7,401千円、「その他の事業」で304千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年12月8日開催の取締役会において、平成20年12月9日から平成21年3月31日までの期間における株式総数800,000株、取得総額400,000千円を上限とした自己株式の取得を決議し実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式は242,900株110,494千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において244,120株111,527千円となりました。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
OEM事業 (千円)	6,592,041
エレクトロニクス関連事業 (千円)	8,476,315
その他の事業 (千円)	126,556
合計 (千円)	15,194,914

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OEM事業 (千円)	5,988,863	733,475
エレクトロニクス関連事業 (千円)	8,741,444	6,759,252
その他の事業 (千円)	723,004	13,500
合計 (千円)	15,453,312	7,506,227

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
OEM事業 (千円)	6,219,720
エレクトロニクス関連事業 (千円)	8,515,374
その他の事業 (千円)	749,162
合計 (千円)	15,484,257

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	4,222,535	27.3
L G ジャパン株式会社	2,535,000	16.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	14,461,911
II 売上原価	12,110,760
売上総利益	2,351,150
III 販売費及び一般管理費	2,137,862
営業利益	213,287
IV 営業外収益	69,160
V 営業外費用	20,394
経常利益	262,054
VI 特別利益	32,167
VII 特別損失	17,756
税金等調整前四半期純利益	276,464
税金費用	154,622
四半期純利益	121,842

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	276,464
減価償却費	394,267
貸倒引当金の減少額	△32,710
賞与引当金の減少額	△160,119
役員賞与引当金の減少額	△7,100
退職給付引当金の減少額	△35,362
役員退職慰労引当金の増加額	9,700
受取利息及び受取配当金	△50,845
支払利息	5,025
為替差損	2,767
固定資産売却益	△1,205
固定資産除売却損	15,393
投資有価証券評価損	3,868
投資有価証券売却益	△1,022
その他の営業外費用	1,928
売上債権の減少額	3,470,842
棚卸資産の増加額	△823,296
その他資産の増加額	△116,716
仕入債務の減少額	△1,565,273
未払消費税等の減少額	△64,180
その他負債の増加額	119,920
小計	1,442,346
利息及び配当金の受取額	48,017
利息の支払額	△4,904
法人税等の支払額	△352,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△591,064
定期預金の払戻による収入	363,000
有価証券の売却・解約による収入	837
有形固定資産の取得による支出	△220,906
有形固定資産の売却による収入	50,772
投資有価証券の取得による支出	△643
投資有価証券の売却・解約による収入	11,179

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
その他投資活動による収入	3,234
その他投資活動による支出	△15,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,938
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△67,366
長期借入金の返済による支出	△102,000
親会社による配当金の支払額	△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,761
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,447
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	244,844
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,349,751
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	4,594,596

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,417,352	6,041,979	1,002,579	14,461,911	—	14,461,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,202	181	572,952	577,336	(577,336)	—
計	7,421,555	6,042,160	1,575,532	15,039,248	(577,336)	14,461,911
営業費用	7,370,688	5,924,254	1,561,476	14,856,419	(607,795)	14,248,623
営業利益	50,866	117,906	14,056	182,829	30,458	213,287

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。